

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		家庭児童相談事業		事業番号	
		子ども青少年		014-058	
担当部署名		子ども青少年育成		子ども家庭	
		局		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.2	
		有	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	昭和 39 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	昭和39年4月22日付け厚生省発児第92号厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営要綱」						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	発達上の問題を抱える子どもとその家族、虐待や放任等の権利阻害を受けている子どもとその家族、性格行動や不登校の悩みをもつ子どもとその家族、地域福祉の視点からみて問題を抱えていると思われる子どもとその家族				対象数	単位
						3,922	件
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健全育成 問題の抑制や解決 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	各区保健福祉総合センターにおいて、子どもの養育、発達に関することなど家庭における様々な問題に対し、個別相談、家庭訪問、グループ指導、カンファレンス、関係機関訪問等の対応をしている。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	子どもの養育や児童虐待等の相談への助言や支援による子どもの健全育成及び問題の抑制及び解決					
	当該目標を設定した理由	子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応への取組として、家庭における様々な問題の相談業務等により、子どもの健全育成及び問題の抑制及び解決を図ることが重要であるため。					
	目標に対する実績	各区子育て支援課に設置されている家庭児童相談室での相談業務等					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績			目標	
	新規相談受付件数		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	—	—		
		実績値	4,113	3,922	—		
	達成率	—	—	—			
	当該指標を選定した理由	早期対応及び継続的な支援により児童虐待の重篤化を防止することに寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	子ども子育て支援計画に基づく、相談件数の増加をめざしているのではないため目標値は設定しない。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	家庭児童相談事業	事業番号	014-058
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	89,852	85,600	98,669	89,633	104,964
13 財源内訳					
国支出金	151	14,106	14,227	28,285	19,270
府支出金	151	7	128	72	50
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	89,550	71,487	84,314	61,276	85,644
14 人件費 (b)	40,500	41,000	41,000	41,000	41,000
15 年間経費(c)=(a)+(b)	130,352	126,600	139,669	130,633	145,964

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源	
								R3
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	71,829	48,919	その他保険料	R3	60	60
		R4	83,069	67,633		R4	62	62
	期末手当(会計年度任用職員)	R3	13,093	9,137	その他使用料及び賃借料	R3	22	14
		R4	15,320	12,617		R4	116	115
	消耗品費	R3	260	177	謝礼金	R3	56	38
		R4	276	276		R4	69	23
	通信運搬費	R3	34	26	普通旅費	R3	120	82
		R4	66	66		R4	122	122
	費用弁償	R3	4,053	2,751	その他(印刷製本費等)	R3	106	72
		R4	5,180	4,175		R4	684	555

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 新規相談受付件数	件	4,113	3,922
② 上記①にかかる年間経費	千円	126,600	130,633
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	30,781	33,308
備考(算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	新規相談受付件数は微減・横這いの傾向となっており、単位当たり経費は令和2年度と比較して増加しているが、相談業務等を実施することで子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護とその保護者への家庭統合に向けた支援に繋がっている。
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	重大な児童虐待ゼロをめざした取組として、各区保健福祉総合センターにおいて、子どもの養育、発達に関すること等、家庭における様々な問題に対し、個別相談、家庭訪問、グループ指導、カンファレンス、関係機関訪問等の対応をしている。また、堺市要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別ケースカンファレンスにおいて、関係機関を交え、虐待ケースについて、状況を確認し、支援方針や支援方法等の検討を行っており、子どもの健全育成や家庭における様々な問題の抑制及び解決に寄与している。
----	---